

## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社キャストリコ 上場取引所 東  
 コード番号 6695 URL <https://www.castrico.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐川 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 都留 顕二 TEL 03 (6910) 1651  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の業績（2025年11月1日～2026年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,426	—	102	—	99	—	△43	—
2025年10月期	3,609	3.3	122	△60.7	131	△58.1	79	△63.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△19.90	—	△3.0	4.1	7.2
2025年10月期	36.11	—	5.5	5.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年10月期 ー百万円

(注1) 2026年3月期は決算期変更の経過期間であり、2025年11月1日から2026年3月31日までの5ヶ月間の変則決算となるため、対前期増減率は記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また、2026年3月期は当期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,489	1,425	57.3	646.97
2025年10月期	2,381	1,475	62.0	669.37

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,425百万円 2025年10月期 1,475百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△102	0	215	815
2025年10月期	487	△13	△38	702

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
2025年10月期	円 銭 0.00	円 銭 2.50	円 銭 2.50	百万円 5	% 6.9	% 0.4
2026年3月期	—	1.00	1.00	2	—	0.2
2027年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2027年3月期の配当については、現時点で未定であります。

### 3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,780	—	225	—	218	—	150	—	68.30

(注) 2026年3月期は決算期変更の経過期間であり、2025年11月1日から2026年3月31日までの5ヶ月間の変則決算となるため、2027年3月期の業績予想における対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	2,264,000株	2025年10月期	2,264,000株
2026年3月期	60,000株	2025年10月期	60,000株
2026年3月期	2,204,000株	2025年10月期	2,204,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(持分法損益等の注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(1株当たり情報の注記) .....	9
(重要な後発事象の注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、ウクライナ戦争の長期化、中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりやアメリカの通商政策、中国経済の停滞継続など懸念が残るものの、概ね緩やかな回復基調で推移しております。日本経済は、堅調な企業収益や持ち直しつつある個人消費、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調となっております。一方で、地政学リスクの継続、原材料価格やエネルギーコストの高止まり、金利・為替の変動等、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する半導体業界においては、AI需要の拡大を背景に技術進化と供給体制の増強が進んでおります。デジタルトランスフォーメーション (DX) やIoT化の動きが継続する中、生成AI向けの演算用半導体や電気自動車 (EV) 向けのパワー半導体などの需要が伸長し、また、ノートパソコンやスマートフォンなど民生品向け需要が回復基調にあるなど、半導体製造装置市場は中長期的な成長が見込まれます。

このような経営環境下において、売上高は1,426,695千円、営業利益は102,160千円、経常利益は99,963千円、当期純損失は43,859千円となりました。

なお、当社は、プロダクツ事業、エンジニアリング事業及びシステム事業を主体とするエレクトロニクス事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

また、2026年3月期は決算期変更の経過期間であり、2025年11月1日から2026年3月31日までの5ヶ月間の変則決算となるため、対前期増減率は記載しておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,185,531千円で、前事業年度末に比べ98,443千円増加しております。主な増加要因は現金及び預金の増加112,965千円、仕掛品の増加50,132千円、原材料の増加27,665千円等、主な減少要因は商品及び製品の減少82,951千円等であります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は303,550千円で、前事業年度末に比べ9,294千円増加しております。主な増加要因は繰延税金資産の増加21,187千円等、主な減少要因は建物附属設備の減少3,530千円等であります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は582,387千円で、前事業年度末に比べ53,071千円増加しております。主な増加要因は買掛金の増加129,887千円、賞与引当金の増加71,186千円、1年内返済予定の長期借入金の増加50,760千円等、主な減少要因は未払金の減少91,469千円、未払消費税等の減少65,577千円、未払法人税等の減少40,696千円等であります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は480,776千円で、前事業年度末に比べ104,036千円増加しております。その増加要因は長期借入金の増加170,100千円、主な減少要因は開発費負担引当金の減少65,800千円等であります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,425,918千円で、前事業年度末に比べ49,369千円減少しております。当期純損失43,859千円の計上による利益剰余金の減少及び剰余金の配当5,510千円による利益剰余金の減少がその変動要因であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) の残高は815,037千円 (前事業年度末比112,965千円増加) となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は102,770千円 (前事業年度は487,534千円の獲得) となりました。主な減少要因は未払金の減少額91,469千円、開発費負担引当金の減少額65,800千円、未払消費税等の減少額65,577千円、税引前当期純損失の計上64,508千円、法人税等の支払額38,266千円等、主な増加要因は仕入債務の増加額129,887千円、賞与引当金の増加額71,186千円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は649千円 (前事業年度は13,019千円の使用) となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入2,000千円等、減少要因は有形固定資産の取得による支出1,500千円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は215,086千円 (前事業年度は38,312千円の使用) となりました。増加要因は長期借入れによる収入250,000千円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出29,140千円であります。

(4) 今後の見通し

「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に上述した通り、自動車のエレクトロニクス化、スマートフォンやタブレット端末等のモバイル機器市場の拡大、テレワーク、オンライン学習の普及、IoT、AI、第5世代移動通信システム (5G) の進展等を背景に半導体の需要は堅調に推移することが見込まれる中で、生成AI向けの演算用半導体や電気自動車 (EV) 向けのパワー半導体などの需要が伸長するなど、半導体製造装置市場は中長期的に成長を続けることが予想されます。

2027年3月期の業績につきましては、売上高3,780,000千円、営業利益225,904千円、経常利益218,155千円、当期純利益150,527千円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準 (IFRS) の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年10月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	713,079	826,044
受取手形	1,265	—
売掛金	669,363	658,157
電子記録債権	154	112
商品及び製品	83,334	382
仕掛品	238,660	288,793
原材料	343,937	371,602
前払費用	35,267	31,786
その他	2,025	8,651
流動資産合計	2,087,087	2,185,531
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,913	3,839
建物附属設備（純額）	106,081	102,551
機械及び装置（純額）	9,426	8,367
工具、器具及び備品（純額）	15,819	14,024
その他（純額）	2,640	2,554
有形固定資産合計	137,881	131,337
無形固定資産		
ソフトウェア	1,336	660
その他	745	725
無形固定資産合計	2,082	1,385
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	—
長期滞留債権	44,407	44,257
長期前払費用	1,847	1,404
繰延税金資産	88,554	109,741
敷金	50,287	48,062
その他	11,602	11,618
貸倒引当金	△44,407	△44,257
投資その他の資産合計	154,292	170,827
固定資産合計	294,256	303,550
資産合計	2,381,344	2,489,082

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年10月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	202,008	331,896
1年内返済予定の長期借入金	39,480	90,240
未払金	168,125	76,656
未払法人税等	44,847	4,151
未払消費税等	65,577	—
預り金	5,658	4,945
賞与引当金	—	71,186
その他	3,618	3,312
流動負債合計	529,315	582,387
固定負債		
長期借入金	308,670	478,770
開発費負担引当金	65,800	—
その他	2,270	2,006
固定負債合計	376,740	480,776
負債合計	906,056	1,063,164
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	282,480	282,480
資本剰余金		
資本準備金	182,600	182,600
その他資本剰余金	1,797	1,797
資本剰余金合計	184,397	184,397
利益剰余金		
利益準備金	9,189	9,740
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,002,741	952,820
利益剰余金合計	1,011,930	962,561
自己株式	△3,520	△3,520
株主資本合計	1,475,287	1,425,918
純資産合計	1,475,287	1,425,918
負債純資産合計	2,381,344	2,489,082

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)	当事業年度 (自 2025年11月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,609,243	1,426,695
売上原価	2,817,081	1,049,845
売上総利益	792,162	376,849
販売費及び一般管理費	669,507	274,688
営業利益	122,654	102,160
営業外収益		
受取利息	526	588
受取配当金	2	—
受取賃借料	9,183	—
助成金収入	2,602	—
その他	87	72
営業外収益合計	12,401	660
営業外費用		
支払利息	2,962	2,378
その他	713	479
営業外費用合計	3,675	2,857
経常利益	131,380	99,963
特別損失		
減損損失	17,849	—
事業整理損	—	164,472
特別損失合計	17,849	164,472
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	113,531	△64,508
法人税、住民税及び事業税	90,473	538
法人税等調整額	△56,533	△21,187
法人税等合計	33,940	△20,649
当期純利益又は当期純損失(△)	79,591	△43,859

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)		当事業年度 (自 2025年11月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費及び商品売上原価		1,993,556	70.8	708,473	67.5
II 外注費		73,836	2.6	31,716	3.0
III 労務費		665,076	23.6	275,158	26.2
IV 経費		84,612	3.0	34,496	3.3
合計		2,817,081	100.0	1,049,845	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	282,480	182,600	1,797	184,397	8,638	929,211	937,849	△3,520	1,401,206	1,401,206
当期変動額										
剰余金の配当						△5,510	△5,510		△5,510	△5,510
利益準備金の積立					551	△551	—		—	—
当期純利益						79,591	79,591		79,591	79,591
当期変動額合計	—	—	—	—	551	73,530	74,081	—	74,081	74,081
当期末残高	282,480	182,600	1,797	184,397	9,189	1,002,741	1,011,930	△3,520	1,475,287	1,475,287

当事業年度 (自 2025年11月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	282,480	182,600	1,797	184,397	9,189	1,002,741	1,011,930	△3,520	1,475,287	1,475,287
当期変動額										
剰余金の配当						△5,510	△5,510		△5,510	△5,510
利益準備金の積立					551	△551	—		—	—
当期純損失 (△)						△43,859	△43,859		△43,859	△43,859
当期変動額合計	—	—	—	—	551	△49,920	△49,369	—	△49,369	△49,369
当期末残高	282,480	182,600	1,797	184,397	9,740	952,820	962,561	△3,520	1,425,918	1,425,918

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)	当事業年度 (自 2025年11月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	113,531	△64,508
減価償却費及びその他の償却費	37,730	11,030
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	71,186
開発費負担引当金の増減額 (△は減少)	60,443	△65,800
受取利息及び受取配当金	△528	△588
支払利息	2,962	2,378
減損損失	17,849	—
事業整理損	—	164,472
売上債権の増減額 (△は増加)	29,959	12,512
棚卸資産の増減額 (△は増加)	352,442	△159,318
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,444	129,887
未払金の増減額 (△は減少)	6,997	△91,469
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,320	△65,577
その他	△20,363	△6,767
小計	588,900	△62,712
利息及び配当金の受取額	495	572
利息の支払額	△2,962	△2,364
法人税等の支払額	△98,898	△38,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,534	△102,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,225	△1,500
無形固定資産の取得による支出	△6,708	—
敷金の差入による支出	△70	—
投資有価証券の売却による収入	—	2,000
その他	△15	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,019	649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△116,000	—
長期借入れによる収入	100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△16,380	△29,140
配当金の支払額	△5,510	△5,510
その他	△422	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,312	215,086
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	436,202	112,965
現金及び現金同等物の期首残高	265,869	702,072
現金及び現金同等物の期末残高	702,072	815,037

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、プロダクツ事業、エンジニアリング事業及びシステム事業を主体とするエレクトロニクス事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

項目	前事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)	当事業年度 (自 2025年11月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	669円37銭	646円97銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	36円11銭	△19円90銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また、当事業年度は当期純損失であるため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (2025年10月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,475,287	1,425,918
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,475,287	1,425,918
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	2,204,000	2,204,000

(注3) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)	当事業年度 (自 2025年11月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	79,591	△43,859
普通株式に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	79,591	△43,859
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,204,000	2,204,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2024年1月30日株主総会 決議の第1回新株予約権 普通株式90,500株	同左

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。